

東京学芸大学

財務レポート2014

■ 平成 25 事業年度 ■



財務レポート 2014

(平成 25 事業年度：平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

■ 目次 ■

ごあいさつ	1
1. 平成 25 事業年度の主な取組	2
2. 国立大学法人会計基準について	4
国立大学法人会計基準の特徴	
国立大学法人会計の仕組みと財務諸表	
3. 平成 25 事業年度決算について	6
貸借対照表の概要	
損益計算書の概要	
キャッシュ・フロー計算書の概要	
利益の処分に関する書類の概要	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	
決算報告書の概要	
4. 外部資金について	13
5. 財務指標の分析について	14
6. 土地処分収入について	16
付：関係資料	
平成 25 事業年度財務諸表の承認について(通知)	

ごあいさつ

東京学芸大学では、本学の運営を支えてくださる皆さまに向けて、透明性の高い決算情報を提供すること、そして国立大学法人会計基準について理解を深めていただくことを目的として、平成24年度決算より「財務レポート」を発行するとともにホームページ上で公表しております。

このたび、平成25年度決算について文部科学大臣の承認を得ましたので、第2号となる「財務レポート 2014」をお届けいたします。



平成25年度は、第2期中期目標・計画期間の4年目に当たります。

国立大学法人を取り巻く情勢は従来にも増して厳しく、大学改革促進係数(Δ1.0%)による影響のみならず、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による影響により、運営費交付金が削減されました。

こうした状況の中、平成25年度学内当初予算の配分につきましては、一般管理費等の経費削減はもちろんのこと、より効果的な学生の修学等支援にかかわる事業、第2期中期目標・中期計画の達成に必要な事業、安全・安心・緊急を要する施設・設備の整備事業、設備マスタープランに基づく機器整備事業、全学的な防災対策にかかわる事業について、それぞれ重点配分を行うとともに、施設の計画的な維持管理に必要な金額を確保するため、新たに「教育研究施設維持管理費」を設けました。

また、平成23年度に決定した「保有資産の効果的な活用方策」に基づき、大泉公務員宿舎跡地を一般競争入札により売却処分しました。

一方、外部資金の更なる獲得のため、平成23年度に開始した「次年度の科学研究費助成事業の応募につながるスタートアップ」のための戦略的予算配分を引き続き行った結果、平成25年度も科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)の採択率が高い水準を維持し、「研究者が所属する研究機関別採択率(平成25年度新規採択+継続分)」において国公私の機関を通じ全国第12位となりました。

今後とも、決算情報を本学の経営、運営に反映させ、より一層の教育・研究・社会貢献を中心に充実を図るとともに、自主的・戦略的な大学運営の実現を目指して努力したいと考えております。皆さまにおかれましては、本学の状況について、より一層ご理解頂きますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東京学芸大学理事(財務・労務担当)

勝山 浩司

1. 平成 25 事業年度の主な取組

「教員養成開発連携センター」の設立 (HATO プロジェクト)

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業に採択されたHATOプロジェクトを推進するため、北海道教育大学 (H)・愛知教育大学 (A)・東京学芸大学 (T)・大阪教育大学 (O) で共同設置した「教員養成開発連携機構」(本学に本部設置)の下、平成 25 年度から「教員養成開発連携センター」を各大学に設置しました。

東京学芸大学の同センターがHATOプロジェクトの活動拠点となり、各大学のセンターに「IR 部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」を置いて連携・協力することにより、各々の教育研究活動や人材の特色を活かした事業計画を遂行できるような体制を整えました。各種の調査研究等の取組も始まっています。



ケヤキ広場のウッドデッキ施工

小金井キャンパスの正門から入った正面にある「ケヤキ広場(面積約2,500㎡)」では、土の部分が踏み固められたことにより、ケヤキの根が地表に露出している状態でした。

そこで、「樹木を保護すること」に加え、この場所を「出会い・交流・発想」が生まれる新たな空間とすることを目的として、広場全体を天然木によるウッドデッキで施工しました。

新しいケヤキ広場は、「待ち合わせ」「語らい」「憩い」「休息」「読書」「思索」「屋外教室」「集会」など多目的な用途で使用されます。ケヤキの足元には、新たに木製のベンチを設置し、大学を訪れる様々な人々の「出会い・交流・発想」が生まれる空間となるよう計画しました。

また、この広場では、本学学生・教員等による芸術作品の展示も予定されており、本学の「芸術」「文化」を発信する新たな場所にもなります。



国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会の設立

附属国際中等教育学校においては、国際バカロレア (IB) の「日本語と英語によるデュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム (日本語 DP)」の認定取得に向けて取り組みつつ、IBの普及・拡大のため全国的に主導的な役割を果たすため、本学が呼びかけ人となり、5月に国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会を設立しました。

連絡協議会には、日本語 DP 等に関心を持つ全国の高等学校及び中等教育学校等が参加し、文部科学省や国際バカロレア機構とも協力しながら、現在課題となっている日本語 DP のモデルプログラムの開発やグローバル化に対応した教員養成の在り方等について検討及び情報共有を行っており、平成 25 年度は計 3 回の会合を開催しました。



保有資産 (土地) の効果的な活用

平成 23 年度に役員会にて決議された方策「国立大学法人における保有資産の効率的・効果的活用について」に基づき、大泉公務員宿舎跡地を一般競争入札により売却処分しました。

これによる収入は、ケヤキ広場の環境整備工事や総合グラウンドの全天候型及び野球場の人工芝への改修等教育環境改善に向けた施設整備のために利用されます。

また、新潟県に所在する赤倉合宿研修施設跡地については、昨年度に引き続き、処分に向けて境界を確定するといった手続を進めました。



2. 国立大学法人会計基準について

国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいた会計処理を行っています。

この国立大学法人会計基準及び同基準注解は、企業会計原則を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算制を前提としておりません。

各会計制度の主な特徴

区 分	国立大学法人会計基準	企業会計	官庁会計
目 的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示 書類	財務諸表、決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利 益	努力認定により目的積立金 として繰越可能	株主への配当、企業の裁量で 処分可能	収支均衡が原則
会計基準等	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予決令

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理

文部科学省から交付されている運営費交付金、学生・保護者からいただく授業料等は、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入（入金）時点では、いったん負債（債務）に計上し、各事業（業務）の達成度に基づき収益へと振替えます。収益化の基準は、次のとおりです。

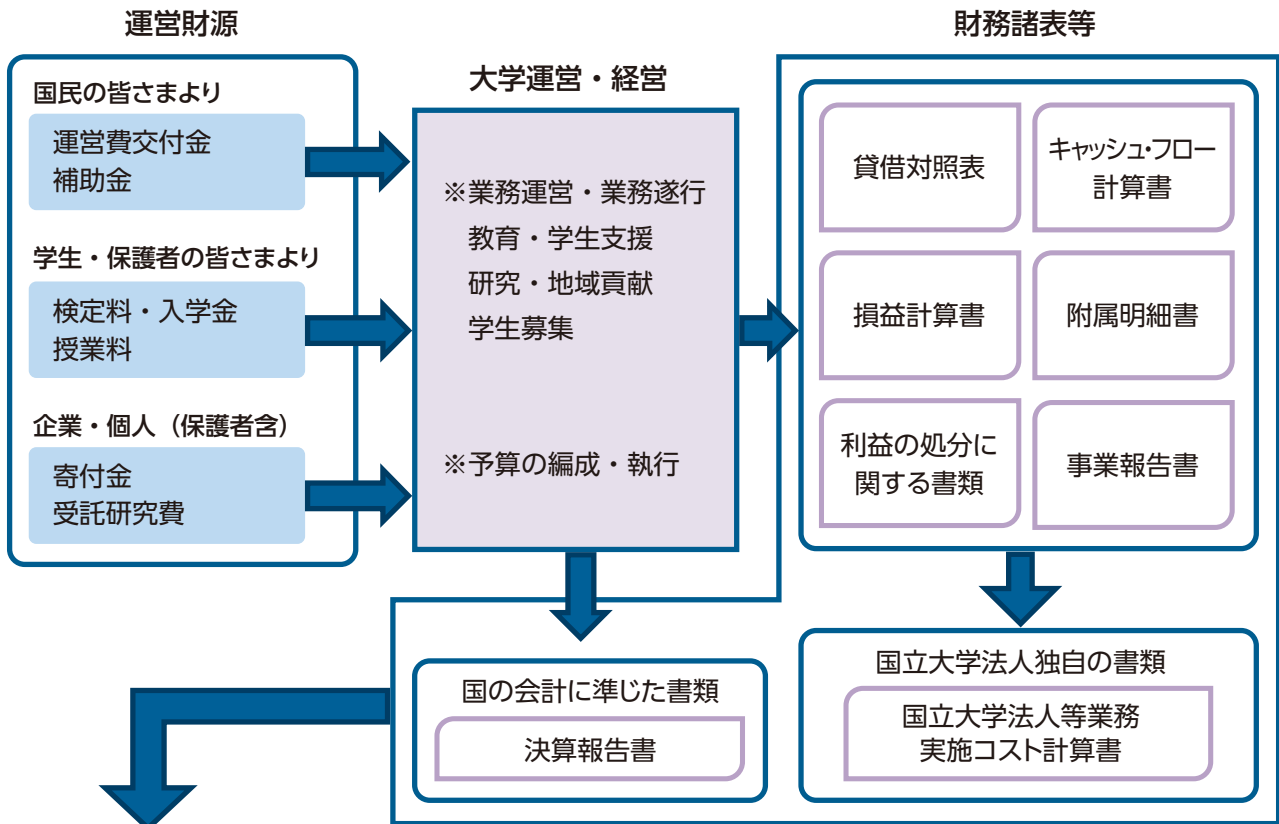
収益化の基準

期間進行基準	一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化する基準
業務達成基準	当該業務の達成度に応じて収益化する基準
費用進行基準	業務のための費用の発生額と同額の業務が達成されたとみなし収益化する基準

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、「減価償却費」という費用勘定に対応させるために「資産見返負債」という負債勘定に取得した資産と同額をいったん計上し、その後毎年度発生する減価償却費（費用）と同額を資産見返負債戻入（収益）として計上します。この会計処理により、費用と収益を計算上維持し損益の均衡を図っています。

国立大学法人会計の仕組みと財務諸表



財務諸表等について

国立大学法人は、財務諸表等を毎事業年度作成し、監事及び会計監査人による監査を受けた上で、事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっています。

貸借対照表		損益計算書		決算報告書	
資 産	負 債	費 用	収 益	運営費交付金	人件費・ 教育研究経費
	純資産		当期総利益	自己収入	施設費等
	当期末処分利益	目的積立金取崩額	補助金	収入－支出	

貸借対照表の「当期末処分利益」と損益計算書の「当期総利益」は一致します。

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入－支出」は作成基準が異なるため一致しません。

3. 平成 25 事業年度決算について

貸借対照表の概要 (資産)

貸借対照表は、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、決算日 (毎年 3 月 31 日) におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

資産 172,652,335 千円 (対前事業年度比 44,720 千円 (0.03%増))

資産の主な増減要因として、固定資産においては、ケヤキ広場ウッドデッキ設置、人文社会科学系研究棟、附属大泉小学校校舎の改修工事等による増加を、大泉公務員宿舎跡地の売却等による減少が上回ったことにより固定資産総額は減少しました。流動資産においては、業務達成基準適用事業の運営費交付金繰越等により現金・預金が増加し、流動資産全体も増加しました。

結果、前事業年度に対し、資産全体で 44,720 千円の増加となりました。

固定資産

固定資産として分類する基準は、耐用年数 1 年以上で取得金額 50 万円以上となります。

図書

雑誌・電子書籍以外の書籍は、金額に関わらず資産計上します。使用期間中には減価償却せず、除却時に費用処理を行います。

長期貸付金

教職特待生の教職給付金及び新教員養成コースの特別給付金です。

前渡金

外国雑誌の前払金です。

資産の部		(金額：千円)		
資産の部	H24年度	H25年度	差 額	
固定資産	169,313,930	168,338,065	△ 975,865	
1.有形固定資産	169,247,342	168,273,569	△ 973,773	
土地	149,700,530	148,897,173	△ 803,357	
建物	14,210,082	13,697,436	△ 512,646	
構築物	856,331	986,372	130,041	
工具器具備品	851,796	1,065,079	213,283	
図書	3,549,326	3,586,881	37,555	
建設仮勘定	60,511	20,233	△ 40,278	
其他有形固定資産	18,763	20,392	1,629	
2.無形固定資産	25,135	17,427	△ 7,708	
特許権	962	824	△ 138	
ソフトウェア	22,564	14,899	△ 7,665	
其他無形固定資産	1,608	1,703	95	
3.投資その他の資産	41,452	47,068	5,616	
長期貸付金	41,280	46,960	5,680	
長期前払費用	95	31	△ 64	
其他の資産	76	76	0	
流動資産	3,293,685	4,314,270	1,020,585	
現金・預金	3,176,758	4,188,346	1,011,588	
未収学生納付金収入	33,230	28,006	△ 5,224	
未収入金	63,798	74,922	11,124	
前渡金	10,935	12,345	1,410	
前払費用	5,247	7,927	2,680	
未収収益	50	73	23	
その他	3,664	2,647	△ 1,017	
資産合計	172,607,615	172,652,335	44,720	

主な増減理由 (資産)

土地

大泉公務員宿舎跡地の売却等による減少

建物

人文社会科学系研究棟改修、附属大泉小学校校舎改修等による増加額を、減価償却額が上回ったことによる減少

構築物

ケヤキ広場ウッドデッキ設置、プール改修等による増加

工具器具備品

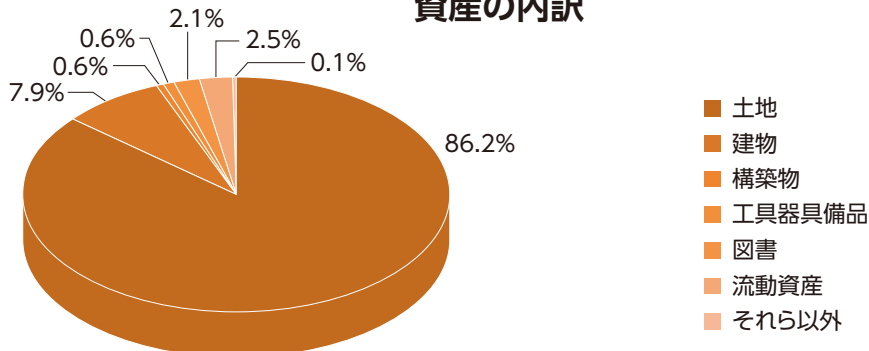
学生情報システム、電界放出形走査電子顕微鏡等の取得による増加

現金・預金

土地の売却費、3月末に完成した工事等の未払い分による増加

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の内訳



貸借対照表の概要 (負債・純資産)

負債 10,708,773千円 (対前事業年度比 1,006,020千円 (10.3%増))

負債の主な増減要因として、固定負債においては、リース資産の使用料を支払ったことにより長期未払金が減少しましたが、固定資産の取得が増えたことにより資産見返負債が増加し、固定負債総額は増加しました。流動負債においては、3月末完成の工事等が多く未払金が増えたことにより増加しました。

結果、前事業年度に対し、負債全体で1,006,020千円の増加となりました。

純資産 161,943,562千円 (対前事業年度比 △961,300千円 (0.6%減))

純資産の主な増減要因として、大泉公務員宿舍跡地の売却により政府出資金が減少、損益計算に反映されない減価償却額 (施設費及び目的積立金で取得した資産及び承継資産の減価償却額) が増加したことにより資本剰余金が減少しました。

結果、前事業年度に対し、純資産全体で961,300千円の減少となりました。

(金額：千円)

負債の部	H24年度	H25年度	差 額
固定負債	6,291,550	6,796,825	505,275
資産見返負債	6,017,964	6,607,691	589,727
引当金	17,121	18,526	1,405
長期未払金	256,464	170,607	△ 85,857
流動負債	3,411,202	3,911,947	500,745
運営費交付金債務	766,887	699,212	△ 67,675
寄附金債務	284,013	294,641	10,628
前受受託研究費等	4,619	13,088	8,469
前受金	497,353	529,356	32,003
預り金	372,976	354,347	△ 18,629
未払金	1,479,427	2,015,752	536,325
未払消費税等	2,935	2,716	△ 219
引当金	2,987	2,832	△ 155
負債合計	9,702,753	10,708,773	1,006,020
純資産の部	H24年度	H25年度	差 額
資本金	165,199,330	164,807,630	△ 391,700
資本剰余金	△ 2,676,628	△ 3,198,322	△ 521,694
資本剰余金	7,098,392	7,758,072	659,680
損益外減価償却累計額	△ 9,775,020	△ 10,936,439	△ 1,161,419
損益外減損損失累計額	0	△ 19,956	△ 19,956
利益剰余金	382,160	334,255	△ 47,905
前中期目標期間繰越積立金	235,228	235,228	0
目的積立金	121,578	49,695	△ 71,883
積立金	8,360	15,054	6,694
当期末処分利益	16,992	34,276	17,284
純資産合計	162,904,862	161,943,562	△ 961,300

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄付金等を財源として償却資産を取得した場合、取得額と同額の各債務を収益化せずに負債勘定に振替えます。

寄付金債務

寄付金は特定の目的のために寄付されるものであり、その責務を負っていると考え、受入時には負債(債務)に計上し、その目的のために使用するたびに収益に振替えます。

資本剰余金

国から出資された資産や施設費及び目的積立金を財源として取得した償却資産を計上します。

なお、当該資産の減価償却費については損益計算書に費用計上されず、貸借対照表の損益外減価償却額として償却費相当額を減額します。

主な増減理由 (負債)

資産見返負債

運営費交付金を財源とした資産の取得額が、減価償却額を上回ったことによる増加

長期未払金

リース資産の使用料を支払ったことによる減少

前受金

科研費(基金)の間接経費の繰越しや前受授業料が増えたことによる増加

未払金

3月末に完成した工事等が多く、未払金が増えたことによる増加

主な増減理由 (純資産)

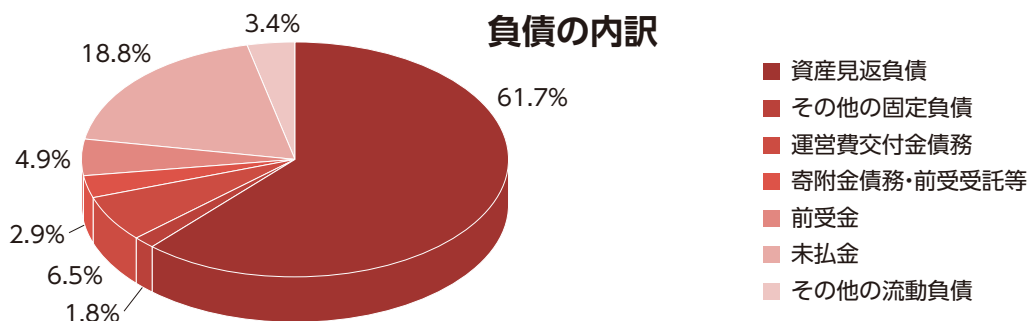
資本剰余金

施設費・目的積立金を財源とする資産の減価償却額が取得額を上回ったことによる減少

目的積立金

教職大学院棟Ⅱ期新営工事の財源に充てたことによる減少

負債の内訳



損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一事業年度（4月1日から翌年3月31日）に属する国立大学法人のすべての費用とそれに対応する収益とを記載して当期総利益を表示するものです。

経常費用 12,468,132千円 (対前事業年度比 526,161千円 (4.4%増))

経常費用の主な増減要因として、教育経費がHATOプロジェクト等により352,390千円増加しました。さらに、人件費が退職給付費用、法定福利費の増加により135,074千円増加しました。

結果、前事業年度に対し、経常費用全体で526,161千円の増加となりました。

経常収益 12,502,408千円 (対前事業年度比 548,644千円 (4.5%増))

経常収益の主な増減要因として、補助金収益がHATOプロジェクト等により232,913千円増加しました。さらに、運営費交付金収益が復興関連事業等に伴い212,436千円増加しました。

結果、前事業年度に対し、経常収益全体で548,644千円の増加となりました。

教育研究支援経費

大学全体の教育・研究活動を支援するために設置され、学生教職員共に利用する図書館、情報処理センターの運営に要する経費です。

資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄付金、補助金等の財源で取得した場合、取得時に固定負債の資産見返勘定に計上し、減価償却に合わせて取崩、収益計上することで損益を均衡させています。

区 分	(金額：千円)		
	H24年度	H25年度	差 額
経常費用	11,941,971	12,468,132	526,161
業務費	11,571,933	12,047,446	475,513
教育経費	1,696,232	2,048,622	352,390
研究経費	522,972	524,590	1,618
教育研究支援経費	233,033	224,868	△ 8,165
受託研究・事業費	88,482	83,078	△ 5,404
人件費	9,031,212	9,166,286	135,074
一般管理費	367,953	398,105	30,152
財務費用等	2,084	22,580	20,496
経常収益	11,953,764	12,502,408	548,644
運営費交付金収益	7,458,543	7,670,979	212,436
授業料収益	2,974,163	3,051,497	77,334
入学料・検定料収益	589,003	575,035	△ 13,968
講習料収益	55,648	50,179	△ 5,469
受託研究・事業等収益	88,482	83,078	△ 5,404
寄付金収益	252,285	239,924	△ 12,361
施設費・補助金等収益	83,227	333,420	250,193
資産見返負債戻入	272,627	289,038	16,411
その他収益	179,784	209,254	29,470
経常利益	11,793	34,276	22,483
当期純利益	11,793	34,276	22,483
目的積立金取崩額	5,199	0	△ 5,199
当期総利益	16,992	34,276	17,284

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

主な増減理由 (経常費用)

教育経費

HATOプロジェクト等により執行額が増加

人件費

退職給付費用、法定福利費が増えたことによる増加

主な増減理由 (経常収益)

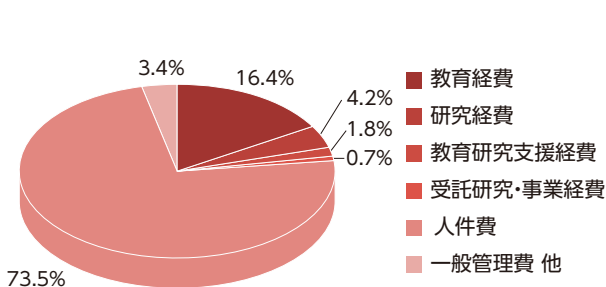
運営費交付金収益

復興関連事業に伴う執行額の増加、運営費交付金を財源とした資産購入が減少したことによる増加

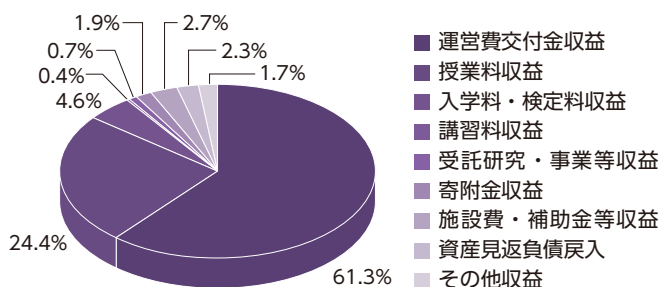
補助金収益

HATOプロジェクト等により交付額、執行額が増えたことによる増加

経常費用



経常収益



キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の一事業年度（4月1日から翌年3月31日）における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書の費用と収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた資金の流れを示すとともに、一事業年度に資金（現金・預金）がどれだけ増減したかを明らかにするものです。

（金額：千円）

区 分	24年度	25年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,380	1,242,943	127,563
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,981,765	△ 1,972,486	9,279
人件費支出	△ 8,951,228	△ 9,113,569	△ 162,341
その他の業務支出	△ 342,548	△ 400,243	△ 57,695
運営費交付金収入	8,085,357	8,000,168	△ 85,189
授業料収入	3,003,194	2,976,421	△ 26,773
入学料収入	454,549	449,025	△ 5,524
検定料収入	130,785	123,786	△ 6,999
受託研究等収入	31,922	38,871	6,949
受託事業等収入	66,510	36,275	△ 30,235
寄附金収入	313,462	339,298	25,836
補助金等収入	27,895	511,936	484,041
補助金等の精算による返還金の支出	0	0	0
預り金の増減	32,485	△ 13,825	△ 46,310
その他収入	244,758	267,284	22,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,652	△ 132,533	777,119
定期預金の預入による支出	△ 2,200,000	△ 5,300,000	△ 3,100,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	5,300,000	3,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,289,634	△ 1,158,309	131,325
無形固定資産の取得による支出	△ 2,976	△ 5,328	△ 2,352
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	1,413,105	1,413,105
施設費による収入	380,581	318,665	△ 61,916
施設費の精算による返還金の支出	0	△ 9,975	△ 9,975
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	△ 697,717	△ 697,717
利息の受取額	2,377	7,026	4,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,790	△ 98,821	△ 8,031
リース債務の支払額	△ 88,650	△ 97,349	△ 8,699
利息の支払額	△ 2,139	△ 1,471	668
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金の増加高	114,937	1,011,588	896,651
VI 資金期首残高	3,061,820	3,176,758	114,938
VII 資金期末残高	3,176,758	4,188,346	1,011,588

業務活動

国立大学法人の通常の業務である「教育研究」を実施した結果、資金がどれだけ増減したかを表す項目です。

この項目の合計額がプラスの場合は、通常業務において資金繰りが順調であることを示しています。

投資活動

固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減を表す項目です。

この項目の合計額がマイナスの場合は、設備投資などの固定資産への投資を積極的に行っていることを示しています。

財務活動

借入金等（リース債務含む）、利息の支払等、資金の調達及び返済を表す項目です。

この項目の合計額がマイナスの場合は、借入金等の返済が進行したことを示しています。

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

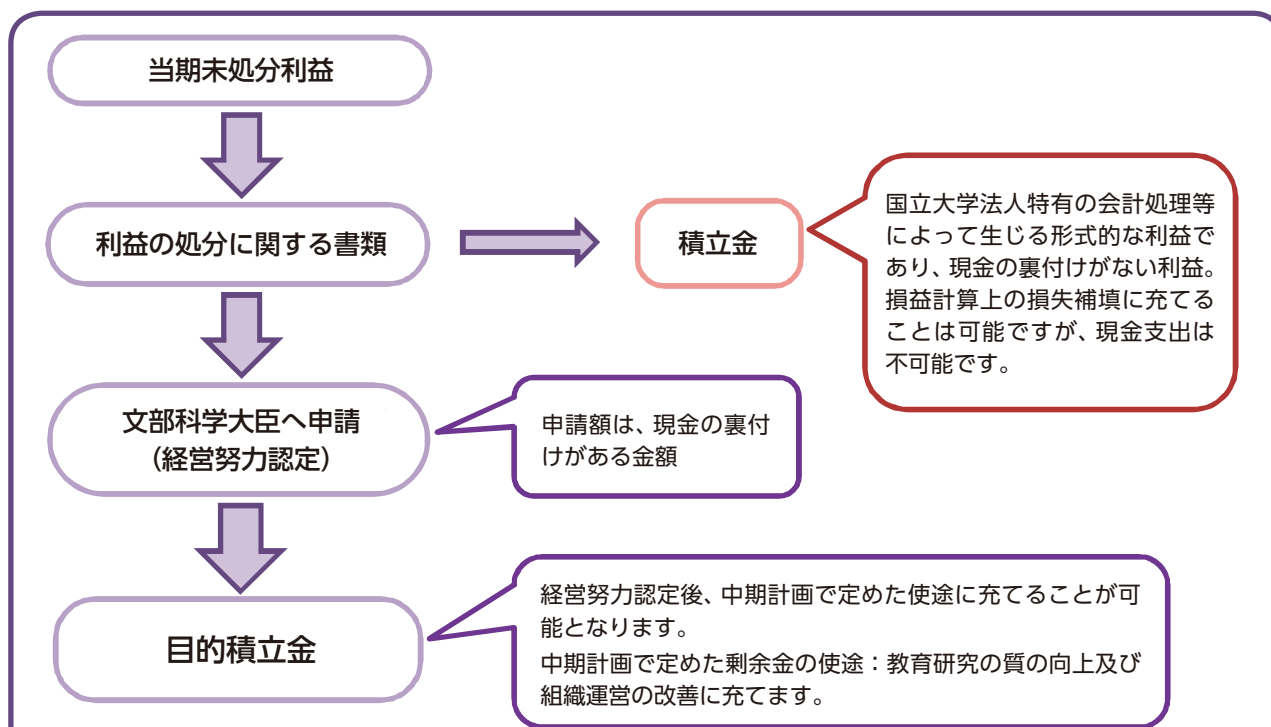
利益の処分に関する書類の概要

国立大学法人は基本的に利益が発生しない仕組みになっておりますが、経費の節減による費用の減少や自己収入等が増えたことによる収益が増加した場合に、利益が発生します。当該年度に発生した当期末処分利益は、文部科学大臣に申請をし、経営努力の結果として承認されれば、次年度以降に（目的積立金として）繰越し、中期計画で定めた用途に充てることが可能となります。

（金額：円）

I	当期末処分利益		34,276,450
	当期総利益	34,276,450	
II	利益処分類		
	国立大学法人第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	34,276,450	34,276,450

利益処分の流れ



【上記流れを平成25事業年度に当てはめた場合】

当期末処分利益	34,276,450円
積立金予定額（現金の裏付けがない利益）	0円
目的積立金予定額（現金の裏付けがある利益）	34,276,450円

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務に関しその実施コストに係る情報を一元的に集約し表示するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に当たっての国民負担額を集計したものです。国立大学法人の損益計算書の損益は、法人の業績を示すものであり必ずしも国民負担（納税）額とイコールではないので、損益計算書の業務費用から次の事項について調整を行います。

1. 自己収入を差引きます（運営費交付金等を財源としたものは除く）。
2. 国立大学法人会計特有の処理であり、損益計算書に含まれない国民負担となるコストを計上します。
3. 国等の財産を利用することにより優遇されたコストを計上します。

（金額：千円）

区 分	24年度	25年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	11,941,971	12,468,132	526,161
業務費	11,571,933	12,047,446	475,513
一般管理費	367,953	398,105	30,152
財務費用	2,084	1,415	△ 669
雑損	0	21,164	21,164
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,267,542	△ 4,353,095	△ 85,553
授業料収益	△ 2,974,163	△ 3,051,497	△ 77,334
入学金収益	△ 458,247	△ 451,338	6,909
検定料収益	△ 130,755	△ 123,696	7,059
講習料収益	△ 55,648	△ 50,179	5,469
受託研究等収益	△ 29,281	△ 30,402	△ 1,121
受託事業等収益	△ 59,201	△ 52,676	6,525
寄附金収益	△ 252,285	△ 239,924	12,361
財務収益	△ 2,380	△ 7,050	△ 4,670
雑益	△ 130,301	△ 153,924	△ 23,623
資産見返運営費交付金等戻入	△ 91,456	△ 102,913	△ 11,457
資産見返寄附金戻入	△ 83,822	△ 89,492	△ 5,670
業務費用合計	7,674,429	8,115,036	440,607
II 損益外減価償却等相当額	1,193,452	1,183,652	△ 9,800
III 損益外減損損失相当額	0	19,956	19,956
IV 損益外除売却差額相当額	20	△ 306,034	△ 306,054
V 引当外賞与増加見積額	△ 72,091	54,027	126,118
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 1,114,740	△ 1,394,084	△ 279,344
VII 機会費用	925,429	1,046,971	121,542
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20,893	18,816	△ 2,077
政府出資等の機会費用	904,535	1,028,155	123,620
VIII (控除) 国庫納付額	0	0	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	8,606,500	8,719,524	113,024

損益外減価償却等相当額
国から出資された資産等にかかる減価償却相当額であり、この額は国立大学法人会計上、損益計算書の費用に計上しないこととなっており、この減価償却相当額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

引当外賞与・退職給付増加見積額
国立大学法人の常勤教職員の賞与及び退職手当は、運営費交付金で措置されており国立大学法人会計上、引当金を計上しませんが、国民の負担となることからコストと認識し計上します。

機会費用
国立大学法人等は、国や地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な価格で使用したり、政府出資を受けることがあります。これにより発生するコストは損益計算書上に反映されていません。国民にとって得られるはずの利益（賃料等）を失っていると考えられるため、これを機会費用として計上します。

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

決算報告書の概要

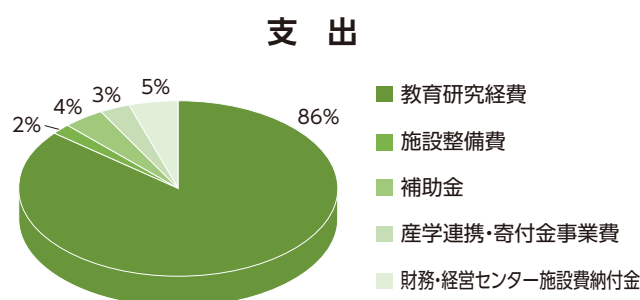
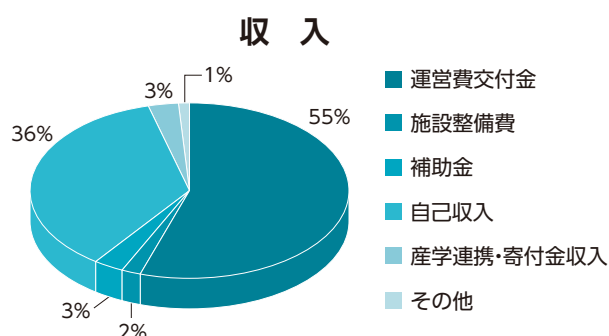
決算報告書は、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出される報告書です。国立大学法人は、国から独立した組織として、企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められていますが、一方で運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため予算区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、基本的に現金主義で作成されます。また、予算額とは年度計画予算と同一のものであり、年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について国における会計認識基準のベースで表示することになります。なお、決算報告書における「収入－支出」は、当該年度の収入から算出された数字であり、これがそのまま利益又は損失となるものではありません。

(金額：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収 入			
運営費交付金	8,000	8,000	－
うち補正予算による追加	－	－	－
施設整備費補助金	277	267	△ 9
うち補正予算による追加	179	179	－
補助金等収入	465	509	43
うち補正予算による追加	50	50	－
国立大学財務・経営センター施設費交付金	41	41	－
自己収入	3,868	5,230	1,361
授業料、入学金及び検定料収入	3,692	3,559	△ 133
財産処分収入	－	1,413	1,413
雑収入	176	258	82
産学連携等研究収入及び寄付金収入	439	430	△ 8
目的積立金取崩	－	82	82
計	13,092	14,561	1,469
支 出			
業務費	11,868	12,071	203
教育研究経費	11,868	12,071	203
施設整備費	318	308	△ 9
補助金等	465	509	43
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	439	411	△ 28
国立大学財務・経営センター施設費納付金	－	697	697
計	13,092	13,999	906
収入－支出	－	562	562

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



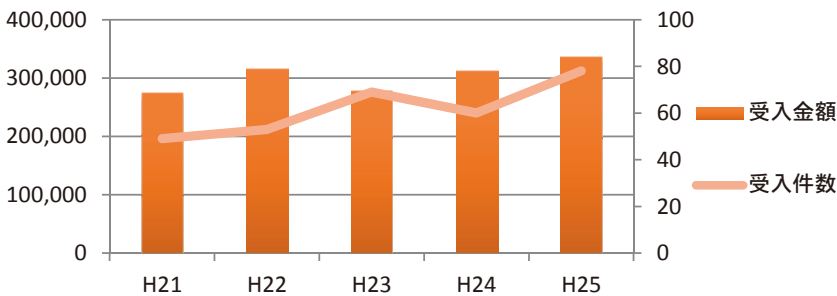
4. 外部資金について

外部資金受入状況

【寄附金】

(単位：千円、件)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
受入金額	275,699	316,399	279,306	313,462	339,298
受入件数	49	53	69	60	78

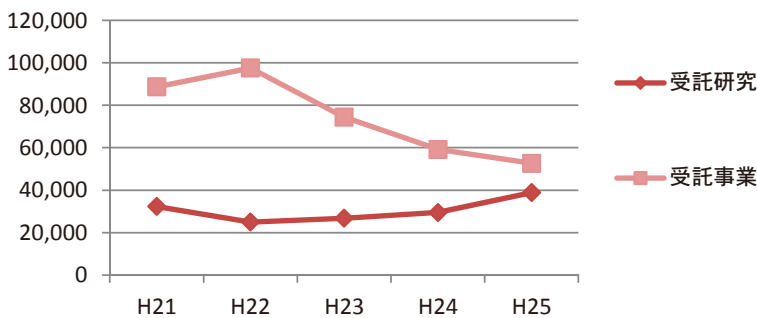


寄附金とは、寄付者が国立大学法人の業務の実施を財産的に支援する目的で提供するものであり、寄付者があらかじめその用途を特定したり、あるいは国立大学法人の側で用途を示して計画的に管理支出するものです。

【受託研究・受託事業】

(単位：千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
受託研究	32,337	24,986	26,819	29,522	38,871
受託事業	88,698	97,569	74,385	59,201	52,676



【受託研究】

受託研究は、企業・国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う研究で、本学の教育研究上有意義なものであり、社会貢献にも寄与するものについて受入を行っています。

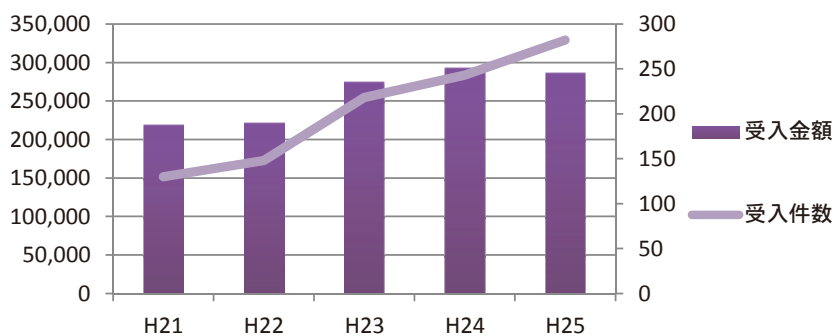
【受託事業】

教育研究活動の一環として、国の機関又は地方公共団体等から委託を受けて行う業務で、受託事業については、文部科学省からの受託が多い中、近年では東京都や小金井市等からの受託も増えています。

【科学研究費補助金】

(単位：千円、件)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
受入金額	220,725	222,821	275,433	294,460	288,596
受入件数	130	148	218	243	282



文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

本学の状況は、平成22年度までほぼ横ばいでしたが、平成22年度より教員向けの説明会強化や科研費獲得へ向けた研究費配分制度を取り入れたことにより、平成23年度以降、金額・件数ともに増加傾向にあります。なお、平成25年度の実績としては、「研究者が所属する研究機関別採択率(平成25年度新規採択+継続分)」において全国第12位となりました。

5. 財務指標の分析について

財務指標の経年（過去5年）比較

財務指標	指標の説明	指標（過去5年&グループ内比較）
------	-------	------------------

健全性

流動比率 【貸借対照表】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																									
	1年以内に支払うべき債務に対し、支払う財源（流動資産）をどの程度確保しているかを示す指標。多い（高い）方が望ましい。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産(千円)</td> <td>3,869,975</td> <td>2,895,648</td> <td>3,189,181</td> <td>3,293,685</td> <td>4,314,270</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>114.5%</td> <td>100.1%</td> <td>98.1%</td> <td>96.6%</td> <td>110.3%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>113.4%</td> <td>95.5%</td> <td>96.2%</td> <td>95.5%</td> <td>96.6%</td> </tr> </tbody> </table>			H21	H22	H23	H24	H25	流動資産(千円)	3,869,975	2,895,648	3,189,181	3,293,685	4,314,270	本学	114.5%	100.1%	98.1%	96.6%	110.3%	Eグループ平均	113.4%	95.5%	96.2%	95.5%	96.6%	
	H21	H22	H23	H24	H25																					
流動資産(千円)	3,869,975	2,895,648	3,189,181	3,293,685	4,314,270																					
本学	114.5%	100.1%	98.1%	96.6%	110.3%																					
Eグループ平均	113.4%	95.5%	96.2%	95.5%	96.6%																					

効率性

人件費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$																									
	人件費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(千円)</td> <td>9,712,182</td> <td>9,538,054</td> <td>9,318,455</td> <td>9,031,212</td> <td>9,166,286</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>78.0%</td> <td>78.1%</td> <td>78.5%</td> <td>78.0%</td> <td>76.1%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>75.4%</td> <td>77.5%</td> <td>77.7%</td> <td>76.4%</td> <td>73.3%</td> </tr> </tbody> </table>			H21	H22	H23	H24	H25	人件費(千円)	9,712,182	9,538,054	9,318,455	9,031,212	9,166,286	本学	78.0%	78.1%	78.5%	78.0%	76.1%	Eグループ平均	75.4%	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%	
	H21	H22	H23	H24	H25																					
人件費(千円)	9,712,182	9,538,054	9,318,455	9,031,212	9,166,286																					
本学	78.0%	78.1%	78.5%	78.0%	76.1%																					
Eグループ平均	75.4%	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%																					

一般管理費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$																									
	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費(千円)</td> <td>493,949</td> <td>426,280</td> <td>438,786</td> <td>367,953</td> <td>398,105</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>4.0%</td> <td>3.5%</td> <td>3.7%</td> <td>3.2%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>4.5%</td> <td>3.2%</td> <td>4.2%</td> <td>4.1%</td> <td>4.2%</td> </tr> </tbody> </table>			H21	H22	H23	H24	H25	一般管理費(千円)	493,949	426,280	438,786	367,953	398,105	本学	4.0%	3.5%	3.7%	3.2%	3.3%	Eグループ平均	4.5%	3.2%	4.2%	4.1%	4.2%	
	H21	H22	H23	H24	H25																					
一般管理費(千円)	493,949	426,280	438,786	367,953	398,105																					
本学	4.0%	3.5%	3.7%	3.2%	3.3%																					
Eグループ平均	4.5%	3.2%	4.2%	4.1%	4.2%																					

【Eグループ】

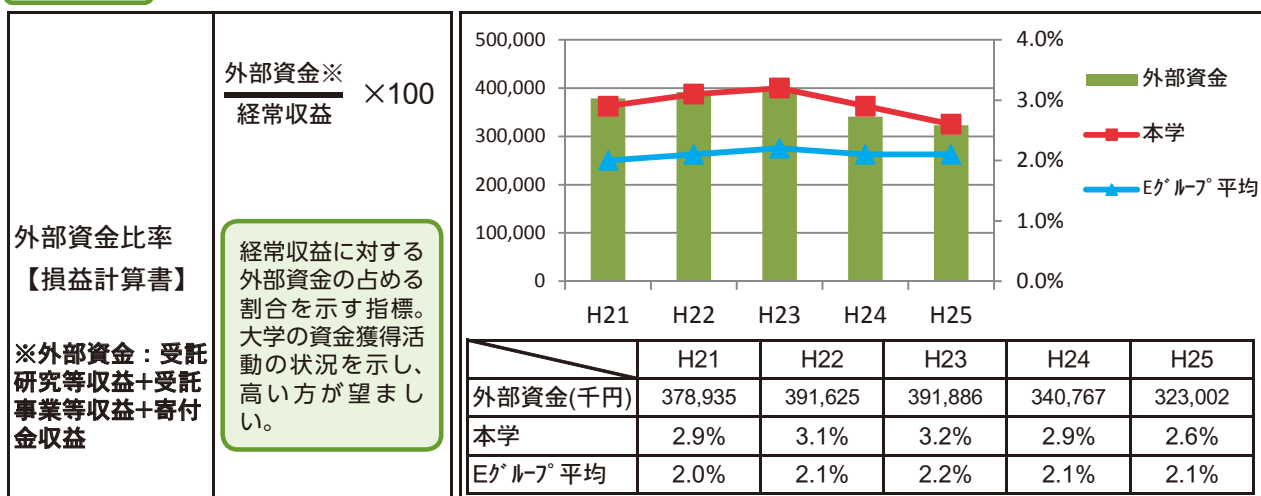
国立大学法人の財務分析上、グループ別に比較している。Eグループは、教育学部のみで構成される国立大学法人であり、北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学です。

財務指標

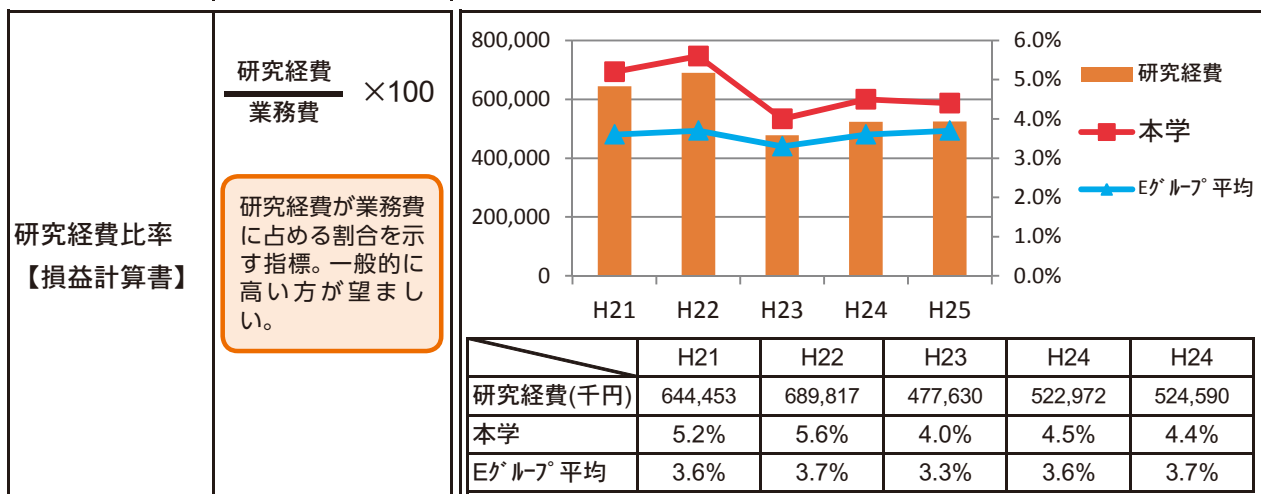
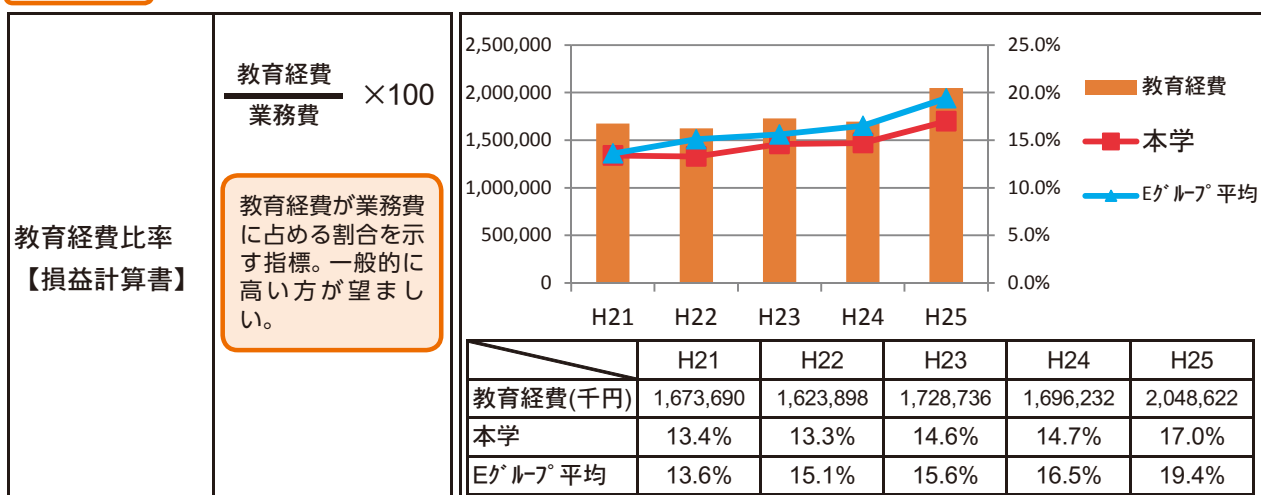
指標の説明

指標 (過去5年&グループ内比較)

発展性



活動性



6. 土地処分収入について

土地の有効活用について、平成23年度に役員会の議を経て決定した方策「国立大学法人における保有資産の効率的・効果的活用について」に基づき、大泉公務員宿舎跡地を一般競争入札により売却処分しました。

国立大学法人の土地（資産）は、国立大学が法人化する際に国から承継されたものです。

国立大学法人の施設整備費の仕組みとして、国立大学法人が承継した土地を処分する場合、売却で得た収入のうち、処分費用を除いた「二分の一」を「国立大学財務・経営センター」に納めることになっており、その納付した処分収入等を財源とし、各大学に施設費交付事業として再配分されます。

これは、「土地譲渡を行った場合の収入を特定の国立大学法人のみに帰属させることは、国立大学法人全体の充実の観点から適当ではない」「法人設立時に各国立大学が有する資産の格差は、過去の経緯等によるところが大きく、このような資産の格差への適切な配慮が必要」といった理由から、旧国立学校特別会計が有していた「学校財産処分収入をもって国立学校全体の施設整備の財源に充てる財源調整機能」を引き続き維持することが目的とされています。

なお、「二分の一」という算定は、国から出資された土地は国立大学法人の財産的基礎であるという観点、及び旧国立学校特別会計の経緯を踏まえた施設費交付事業の趣旨の双方を勘案し、それぞれが半々となるよう「二分の一」とされています（平成21年度以前は大学に「四分の一」の配分）。

また、今回の土地処分については、文部科学省に対し事前に「中期計画の変更申請」を行う必要があり、その手続きの際に提出した関係資料に「譲渡収入による資産取得計画がある」と記載し承認されたため、売却で得た収入は、代替的資産の取得に充てることが前提となりました。

【参考】今回の土地売却によって得られた収入の主な使途

平成25年度

- ケヤキ広場の環境整備工事
- 総合教育科学系研究棟3号館（2階調理実習室）の工事

平成26年度

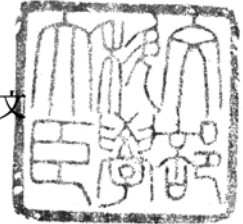
- 小金井キャンパス総合グラウンド及び野球場の改修（予定）
- 附属世田谷小学校給食室の改修（予定）
- 第二むさしのホールの改修（予定）



26文科高第480号
平成26年9月25日

国立大学法人東京学芸大学長 殿

文 部 科 学 大 臣
下 村 博 文



平成 25 事業年度財務諸表の承認について（通知）

平成 26 年 6 月 27 日付け東学芸財第 33 号をもって提出を受けた財務諸表について、国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第 38 条第 1 項により、承認する。



平成26年12月

国立大学法人東京学芸大学
財務施設部財務課

kessan@u-gakugei.ac.jp